

(様式1-2)

広野町 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成26年3月

令和6年10月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、福島県等以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費 (平成25年度 to 令和6年度), 全体事業費(注4), 復興交付金の交付を受けた災害公営住宅整備事業等の総交付対象事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7). Includes a summary row for '合計'.

Summary row with columns: 都道府県名 (福島県), 市町村名, 担当部局名 (土木部 建築住宅課), 電話番号 (024-521-7521), 担当者氏名 (會田 直也), メールアドレス (aita.nasoya.01@pref.fukushima.lg.jp).

- (注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」...
(注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3) 「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注4) 「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注5) 居住制限者のための災害公営住宅整備事業等として復興交付金の交付を受けた事業については、復興交付金事業計画に記載された当該災害公営住宅整備事業等の総交付対象事業費を記載する。
(注6) 「全体事業期間」は、平成29年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成29年度以降も含めて記載をする。
(注7) 年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。
(注8) 担当者氏名等は県及び市町村の担当者名を並べて記載する。
(注9) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。
(注10) 各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

